

2019年11月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月12日

上場会社名 株式会社フロンティア 上場取引所 東
 コード番号 4250 URL [http:// all-frontier.com/](http://all-frontier.com/)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 紀之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 柳野 敦 (TEL) 092(791)8688
 中間発行者情報提出予定日 2019年8月30日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期中間期の連結業績 (2018年12月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期中間期	518	3.3	28	637.5	33	—	36	882.5
2018年11月期中間期	502	—	3	—	△0	—	3	—

(注) 中間包括利益 2019年11月期中間期 35百万円(—%) 2018年11月期中間期 2百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期中間期	58.66	—
2018年11月期中間期	5.97	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社は2017年11月期においては中間連結財務諸表を作成していないため、2018年11月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。

(注3) 2018年5月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期中間期	459	100	21.8
2018年11月期	481	64	13.4

(参考) 自己資本 2019年11月期中間期 100百万円 2018年11月期 64百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	0.00	0.00	0.00
2019年11月期	0.00		
2019年11月期(予想)		0.00	0.00

3. 2019年11月期の連結業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

（%表示は対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,165	9.6	71	435.7	65	-	64	-	102.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年11月期中間期	630,000株	2018年11月期	630,000株
② 期末自己株式数	2019年11月期中間期	一株	2018年11月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2019年11月期中間期	630,000株	2018年11月期中間期	630,000株

（注）2018年5月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、上記の株式数を記載しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

※ 「2019年11月期 中間決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(表示方法の変更)	7
(セグメント情報)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益、個人消費、設備投資等緩やかな回復基調が続いてまいりました。一方で、国内外の政治・経済動向の不確実性や地政学リスクの拡大、金融資本市場の変動の懸念もあり景気回復の制約要因となっております。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社)では一般市場への株式上場準備を継続して進めることにより、成長基盤の強化を図ってまいりました。当中間連結会計期間では、収益性を向上させるべく、経営資源の選択と集中を進め、PB販売事業では、既存製品を新たな市場へ展開するためB2B部門を中心に活動を強化、OEM/ODM事業では、売上高よりも粗利益重視の受注活動に注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高518,778千円(前年同期比3.3%増)、営業利益28,650千円(前年同期比637.5%増)、経常利益33,186千円(前年同期は経常損失596千円)、親会社株主に帰属する中間純利益36,958千円(前年同期比882.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① PB販売事業(Private Brand 販売事業)

自動車用品販売を主とするPB販売事業は、B2B部門において、全国の優良な自動車販売会社を1社ずつ訪問し新規契約を積み重ねてきたこれまでの営業戦略に加え、アフターパーツの卸売業者やカーシェアリング事業者及びレンタカー事業者へとその販売領域を広げてまいりました。

この結果、PB販売事業の業績は、売上高459,278千円(前年同期比12.6%増)、セグメント利益67,829千円(前年同期比94.5%増)となりました。

② OEM/ODM事業(Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業)

電子玩具販売を主とするOEM/ODM事業では、高収益商品に絞り込んだ受注営業戦略を実施し、粗利益の確保に努めております。

この結果、OEM/ODM事業の業績は、売上高59,499千円(前年同期比36.8%減)、セグメント利益830千円(前年同期比64.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ26,415千円減少し、422,975千円となりました。これは主に、前渡金の増加35,540千円、売掛金の増加9,992千円、現金及び預金の減少64,580千円及び商品の減少6,966千円等によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ3,466千円増加し、36,048千円となりました。これは主に、繰延税金資産の増加3,967千円等によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ44,215千円減少し、275,107千円となりました。これは主に、短期借入金の減少34,752千円及び1年内返済予定の長期借入金の減少6,485千円等によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ14,374千円減少し、83,720千円となりました。これは主に、長期借入金の減少13,854千円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計度末と比べ35,640千円増加し100,194千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加36,958千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月期の通期の業績予想につきましては、2019年1月15日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当中間連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,129	124,549
売掛金	95,568	105,560
商品	156,949	149,982
前渡金	3,771	39,312
その他	4,018	3,619
貸倒引当金	△46	△49
流動資産合計	449,391	422,975
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	8,303	6,873
その他(純額)	674	538
有形固定資産合計	8,978	7,412
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,375	13,343
その他	14,227	15,292
投資その他の資産合計	23,603	28,635
固定資産合計	32,581	36,048
資産合計	481,972	459,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当中間連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,258	22,535
短期借入金	218,879	184,126
1年内返済予定の長期借入金	34,253	27,768
リース債務	753	764
未払法人税等	2,299	2,028
未払消費税等	8,161	3,574
その他	35,717	34,309
流動負債合計	319,323	275,107
固定負債		
長期借入金	94,389	80,535
リース債務	972	587
資産除去債務	2,245	2,271
繰延税金負債	34	33
その他	453	293
固定負債合計	98,094	83,720
負債合計	417,418	358,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	9,640	9,640
利益剰余金	18,515	55,474
株主資本合計	58,156	95,114
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,398	5,080
その他の包括利益累計額合計	6,398	5,080
純資産合計	64,554	100,194
負債純資産合計	481,972	459,023

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
売上高	502,021	518,778
売上原価	300,772	293,560
売上総利益	201,249	225,217
販売費及び一般管理費	197,364	196,566
営業利益	3,884	28,650
営業外収益		
受取利息	1	48
受取家賃	705	1,128
受取手数料	380	42
保険金収入	-	5,450
その他	235	579
営業外収益合計	1,323	7,248
営業外費用		
支払利息	3,195	2,676
為替差損	2,562	-
その他	46	37
営業外費用合計	5,804	2,713
経常利益又は経常損失(△)	△596	33,186
特別利益		
固定資産売却益	3,135	-
特別利益合計	3,135	-
税金等調整前中間純利益	2,539	33,186
法人税、住民税及び事業税	195	195
法人税等調整額	△1,417	△3,967
法人税等合計	△1,222	△3,772
中間純利益	3,761	36,958
親会社株主に帰属する中間純利益	3,761	36,958

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
中間純利益	3,761	36,958
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,128	△1,318
その他の包括利益合計	△1,128	△1,318
中間包括利益	2,633	35,640
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,633	35,640
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」8,775千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9,375千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結財務諸 表計上額
	P B販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	407,859	94,162	502,021	-	502,021
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	407,859	94,162	502,021	-	502,021
セグメント利益	34,878	2,353	37,232	△33,347	3,884
セグメント資産	223,023	14,499	237,523	113,126	350,649
その他の項目					
減価償却費	1,656	22	1,678	-	1,678

(注) 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用及び全社資産であります。

当中間連結会計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結財務諸 表計上額
	P B販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	459,278	59,499	518,778	-	518,778
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	459,278	59,499	518,778	-	518,778
セグメント利益	67,829	830	68,660	△40,009	28,650
セグメント資産	239,201	57,358	296,559	162,463	459,023
その他の項目					
減価償却費	224	9	233	1,314	1,547

(注) 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用及び全社資産であります。